

# 独占禁止法とM&A実務対応（国内編）

～大型M&Aだけではない！公取委審査を「想定外」としないために  
法務担当者が知っておくべき論点や近時の動向を網羅し実務対応を解説～

講師 ふじたともや **藤田知也** 氏 森・濱田松本法律事務所 オブ・カウンセラー  
弁護士・ニューヨーク州弁護士

日時 平成30年5月18日（金）午後1時30分～午後4時30分

「大型M&Aには公取委の企業結合審査が避けて通れない」と言われて久しいですが、公取委審査が難航する案件は大型案件ばかりではありません。重複事業分野を有する中堅企業同士の統合や小規模の仕入先材料メーカーの買収でも競争制限の懸念は生じ得るため、どんな規模のM&Aにも公取委が関心を寄せる可能性は存在します。結果として、想定外の公取委の審査がM&Aの実行可否やタイミングの決定的な要因となりかねません。

本セミナーでは、M&Aを行うどの企業も直面し得る深度ある公取委審査に備え、審査手続の概要や審査を前提としたスケジューリングのポイントを説明しつつ、公取委が着目する論点や近時の審査動向について、事例を多数盛り込みながらわかりやすく解説いたします。今まで関与されたM&Aで企業結合審査が大きな問題とならずとも、今後に備えて企業結合審査の知識を整理したいという企業のご担当者にお勧めのセミナーです。

また、6月6日（水）には同講師による海外各国の企業結合審査対応・M&Aプロセス全体における独占禁法上の留意点についてのセミナーも予定されており、あわせての受講もお勧めいたします。

## 1. 日本の企業結合審査手続の概要

- ・手続の概要
- ・届出要否の検討（届出要件を不充足でも独占禁法の懸念がある場合の対応）
- ・難度に応じたスケジューリング

## 2. 水平型企业結合

- ・市場画定（商品・サービスの範囲、地理的範囲）の主張立証
- ・単独行動による競争の実質的制限のおそれがないことの主張立証
- ・協調的行動による競争の実質的制限のおそれがないことの主張立証

## 3. 垂直型企业結合

- ・顧客閉鎖・投入物閉鎖についての検討の視点と主張立証

## 4. 混合型企業結合

## 5. 問題解消措置

- ・問題解消措置の種類と近時の傾向
- ・問題解消措置が想定される場合の対応・スケジューリング

## 6. その他近時の企業結合審査の特徴

- ・経済分析の利用、ヒアリング対応等

### 【講師紹介】

2006年東京大学法学部卒業、2007年弁護士登録、2009年～2011年経済産業省経済産業政策局産業組織課で執務、2013年米国デューク大学ロースクール卒業、2013年～2014年米国 Pillsbury Winthrop Shaw Pittman 法律事務所(NY)で執務、2014年ニューヨーク州弁護士登録。

専門分野:M&Aを中心に企業法務全般を取り扱うが、あわせて企業結合対応に強みを有しており、DD・契約交渉のハンドリングから、公取委審査対応・各国競争法ファイリングまで、ワンストップで対応。大規模な統合案件や同業種間の買収・統合案件に豊富な経験を有し、ストラクチャリングや契約交渉においても公取委審査・各国競争法届出を意識した助言を行う。

主な著作:『Getting the Deal Through - The Legal Landscape - Japan』(2017年、共著)『競争法関連箇所を担当』、『金融商品取引法 公開買付制度と大量保有報告制度編』(商事法務、2017年、共著)など。 ※録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。

■主催 経営調査研究会

■後援 金融財務研究会

http://www.kinyu.co.jp

Facebook : <http://www.facebook.com/keichoken>

Twitter : <https://twitter.com/#!/keichoken>

Blog : <http://keichoken.blogspot.com/>

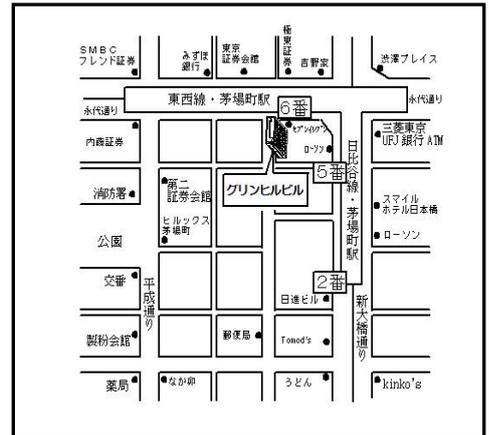


開催日

平成30年5月18日(金)  
13:30~16:30

会場

茅場町・グリーンヒルビル  
金融財務研究会本社 セミナールーム  
東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8  
TEL 03-5651-2030  
地下鉄東西線・日比谷線 茅場町駅  
6番出口より徒歩1分  
(開場は開演の30分前です。)



参加費

1名につき34,600円  
(消費税、参考資料を含む)  
1社2名以上同時に参加お申込みいただいた場合、お2人目から1名につき29,000円。追加申込みの場合はその旨ご記入下さい。

申込先

経営調査研究会 ホームページ <http://www.kinyu.co.jp/>  
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8 グリーンヒルビル  
TEL 03-5651-2033 FAX 03-5695-8005

申込方法

ファックス又は郵便にて参加申込書をお送り下さい。上記ホームページの申込欄からもお申しいただけます。折り返し、受講証と請求書を郵送致します。参加費は下記の普通預金口座に開催日前日までにお振込み下さい。(但し経理の都合等で間に合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。)参加費の払戻しは致しませんので申し込まれた方がご都合の悪い時は代理の方がご出席下さい。又当日ご参加になれなかった場合、当社および金融財務研究会主催の他のセミナーに無料でご出席いただけます。(但し新しいセミナーの参加費との差額が2,000円以上の時は差額をお支払いいただきます。また、振替は1年以内にお問い合わせいたします。)ご記入いただきました個人情報、当社および関係会社の受講者名簿の整備や今後開催されるセミナーのご案内等に使用します。

振込口座

普通預金 口座名 (株)経営調査研究会

三菱UFJ銀行 八重洲通支店 0602180 三井住友銀行 東京中央支店 3207281  
みずほ銀行 京橋支店 1813877 三菱UFJ信託銀行 日本橋支店 1979947

----- 切らずにこのままお送り下さい -----

FAX 03-5695-8005

独占禁止法とM&A実務対応(国内編)

5/18

### ◆参加申込書◆

平成30年 月 日

ご連絡・講師へのご質問等ご記入下さい

ご連絡・講師へのご質問等ご記入下さい	会社名	TEL FAX	
		E-Mail	
	所在地	〒	
	参加者ご氏名	部課名	
	〃	〃	
	〃	〃	
	〃	〃	
*セミナーコード 0917 (Law-300917)	書類送付先 (同上の場合記入不要)	ご担当者 TEL	部課名 FAX

お申込の翌日には「受講証・請求書」を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。